

調査の概要

1 調査の目的

この調査は、労働環境が変化する中での労働組合の活動の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）による次に掲げる16大産業。

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）

(3) 労働組合

上記(2)に掲げる産業に属する民営事業所における労働組員数規模100人以上の単位労働組合（下部組織がない労働組合）のうちから一定の方法により抽出した約3,500労働組合

3 調査事項

(1) 労働組合の属性に関する事項

(2) 企業組織の再編等と労働組合の対応に関する事項

(3) 賃金・退職給付（一時金・年金）制度の改定と労働組合の対応に関する事項

(4) 非正規労働者と労働組合の対応に関する事項

(5) メンタルヘルスと労働組合の対応に関する事項

(6) 労使関係についての認識

4 調査の時期

平成22年6月30日現在の状況について、平成22年7月1日から7月20日まで調査を行った。

5 調査の方法

(1) 調査員調査

調査員が調査対象労働組合に対して、調査票を配布・回収する方法で実施した。

(2) 郵送調査

都道府県労政主管課が調査対象労働組合に対して、郵送により調査票を配布・回収する方法で実施した。

6 調査機関

厚生労働省大臣官房統計情報部—都道府県労政主管課—労政主管事務所—調査員—報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数 3,544 有効回答数 2,479 有効回答率 69.9%